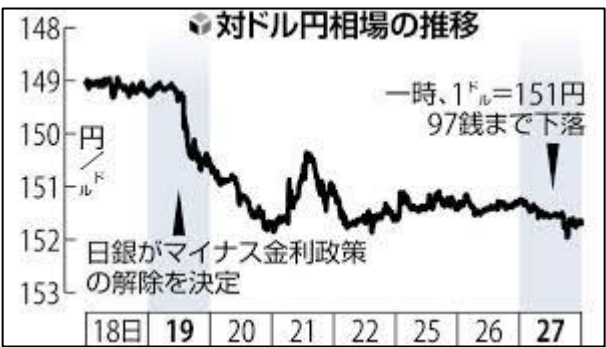
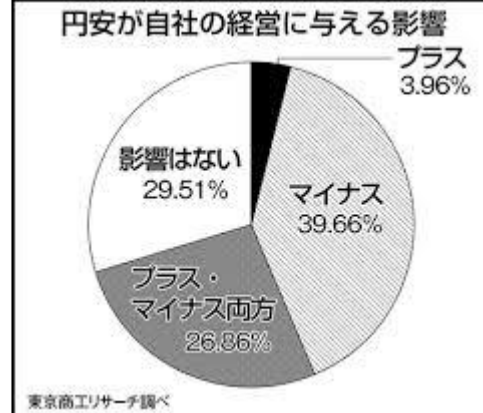


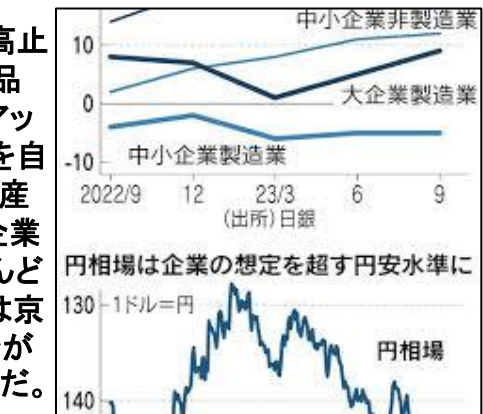
円安で疲弊する京都の中小企業

円安が止まらない。1ドル150円のレベルで上下していたが、ここ最近では150円どころか、160円台に突入する勢いだ。一説には、170円くらいになるという予想もあり、そもそもここまでの円安は想定外の範囲をはるかに超えている。原因はいろいろとあるだろうが、ここまでの円安は地元中小企業の経営に大きなマイナス要因をもたらしている。

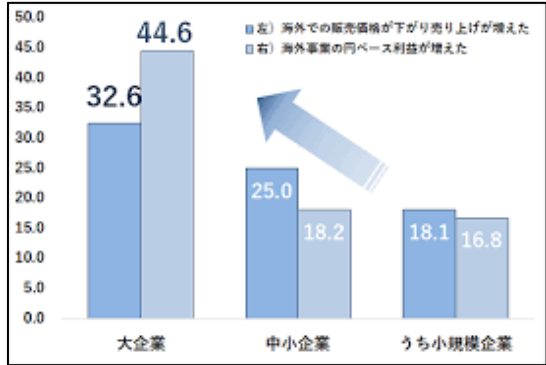
＜解説＞ 昨年の同時期、為替レートは130円台だった。150円台でも20円近く下落したことになる。原材料、燃料費などが高騰し、経営を大きく圧迫している。糸偏の業界でも、中国で生産して輸入している



ビジネスモデルが多い。原糸、撚糸、生地などは安価な中国や東南アジアで生産し、輸入して国内で高付加価値の商品に加工するビジネスで成り立っているケースが多い。そうなると、この超円安は痛手だ。燃料費が高騰しているのも、大きい。ガソリン代はもちろん、運送費への影響は大きく、経費が一向に減らない。ただでさえ、今年4月に相当の昇給を思い切った。しかし、そのツケは今後じわっと出てくる。加えて今回の円安でさらにランニング



コストが高止まりする。樹脂加工の久御山の中小企業も、原材料が高止まりしなかなか末端価格に転嫁できない。すでに今年の賃上げで納品先に5%の価格転嫁を認めてもらった。さらに、すぐにもう一度価格アップをお願いするのは難しい。この円安での仕入れ原料の価格アップを自社内努力で吸収するしかない。しかし、それも限界がある。逆に輸出産業は円安の恩恵を受けやすいが、直接海外へ輸出をしている中小企業は少ない。貿易商社などを通じて輸出業務を委託しているのがほとんどなので、円安の恩恵を直接受けるわけではない。総じて、中小企業は京都に限らず、円安はマイナスの影響となる。懸念は、この円安の動きがどこまで続き、いつ打ち止めになり、いつから正常な範囲に下がるかだ。



現状では将来の見通しは暗い。アメリカとの金利差は簡単に埋まらないし、11月の大統領選挙に向けてアメリカの為替レートが自国に不利に働くように動くとは思えない。そうなると、相当の期間この為替レートが続くと覚悟した方がいい。日銀の金利アップも徐々には進むだろうが、劇的に状況を変化させることはない。当分続くと思わざるを得ないこの円安。果たして円安で事業の廃止、停止、廃業、休業、倒産に至る悪循環が激化するのではなかろうかと心配する人は多い。去年の4月に130円だった円レートが、ここまで下落するとは想像できなかった。